

ペイトン会計学

奥 山 正 剛

目 次

1. はじめに
2. 価 値
3. 古典派思想
4. 市場価格の会計への導入と評価としての会計
5. 1920年以前の主張
6. 1920年代
7. 1940年前後
8. 50 年 代
9. む す び

1 はじめに

ペイトン会計学における評価論は、その誕生以来、時価主義から原価主義へ、そして再び時価主義へと、変遷を経たと一般に言われている。果たしてペイトン評価論には変遷があったのであろうか。

ゼフは、「物価変動会計に対するペイトンの立場の変遷は、彼の目的と基本的信念を再考したり撤回したというのではなく、彼の基本的目的を達成する手段を開発しようとする彼の試みであったのだ。」¹とされた。歴史的な原価会計は価格変動を適切に扱い得ないとするのがペイトンの基本的信念であり、1930年代においてさえ、ペイトンの心からは価格変動の影響を扱い得る会計改革は忘れられる事はなかったと言う。²ペイトンの評価論は本質的には変遷はなかったとされる。

また、青柳教授は、ペイトンの評価論に変遷があったと見る見方は表面的解

積だとされた。「ペイトン評価論は一貫して変節がなかったといって過言ではない。」³ とされた。「彼の基本的態度は物価の高下によらず終始変わっていない。一言にしていえば、それは即物的観点とそれに発する評価の態度である。」⁴ とされた。

本稿はこうした立場に共感する。ペイトンは、会計は価値の流れを追跡するものだ、という会計観を持つ。その価値の背後には市場価格が考えられている。それはペイトンが経済学者であったためである。市場価格機構の故にである。それがペイトン評価論の背後にある。こうした見解は、ペイトン会計学誕生以来一貫している。

その時代の社会的経済的状况の中で、取替原価が最も適切にそのときの市場価格を反映しており、その価値の測定尺度として最も優れた尺度と考えられた時期があり、また、価値の測定尺度として原価で十分であり、評価替の必要を強く主張しなかった時期もあった。

しかし、いずれの時期においても、価値・市場価格の流れを会計は追跡すべきであるという見解は常に基本にあった。ペイトンは誕生以来一貫して価値論者、価格論者であったのではなからうか。

2 価値

ペイトンは、1922年に『会計理論』を公刊している。同書の第1章から第7章まで、また、第10章、11章はペイトンの学位論文に相当するとゼフは指摘している。⁵

それゆえに、でもあるが、同書において展開されたペイトンの基本的会計思想は、その後によく公刊された著書、論文の中に、基本的には一貫して継承されて行ったと思える。したがって、同書は、ペイトン学説研究においては、その中心に位置付けられなければならない著書である。

この『会計理論』において、ペイトンは、会計が扱う対象を価値においている。「会計の機能は、特定の企業に入り来るあらゆる価値を記録し、企業内でのそれらの流れを追跡し、そして、企業からのそれらの最終的消滅を記録する

ことであり・・・」⁶と、また、「価値を記録し、価値を分類し、出資者や経営者が資本を有効に運用出来るよう、価値データを編成し、提示する事が会計の機能である。」⁷と述べられる。

ペイトンはこの価値を、時に、property value とか asset value 等と表現している事から明らかなように、資産としての価値が考えられている。

次のような説明がみられる。「資産に生じる変化には三段階ある。第一に、購入に起因して変化が生じる。ある資産は他の資産と交換される。例えば、商品が現金で購入される。第二に、ある資産が生産過程で利用され、その実体を失う。しかし、企業の資産総額に減少を生じさせるものではない。例えば、原材料が製造工程に投入される。原材料そのものは消滅するが、その価値は失われない。それらの価値は、仕掛品、半製品に付着する。第三に、諸資産の価値は最終的には製品の販売を通じて企業から消失していく。」⁸

換言すれば、「価値は、まず様々な形態で取得され、その後、仕掛品に転換し、最後に製品として完成される。」⁹のである。

価値とは、原材料、機械、土地、広告用役、運送用役等、経営活動に必要な様々な財貨・用役に付帯する価値を意味する。企業の経営活動の遂行に役だつ能力、製品を生産し販売するという企業の活動に貢献する力を、ペイトンの言う価値は意味している。

こうしたペイトンの説明は、ペイトンが経済学者であったことを鑑みれば、経済学に言う富 (wealth) を想起させる。ペイトンは、「会計学に言う“資産”の基本的本質を明らかにするためには、経済学上の“富”という概念に照らして考えてみるのが有益である。」¹⁰と述べているのである。

もちろん両概念は必ずしも合致するものではないが、共に、サービスを提供するという点で共通性があるとペイトンにおいて考えられたのではないだろうか。フィッシャーに拠れば、富は人間生活に不可欠なサービスを提供する点で特質づけられる。ペイトンにおいては、資産は経営活動に必要なサービスを提供するものである。「すべては経営活動に不可欠なサービスを表す。すべては経営者によって価値があると考えられている。」¹¹と述べられている。

ペイトンは経済学者であったために、資産の基本的性格を富に求めた。富は

人間生活に必要なサービスを提供するがゆえに富である。富の価値はサービスを提供する能力である。資産の価値も同じである。サービスを提供する力がその資産の価値と考えられた。

資産は価値を有するが故に資産なのである。資産は、ペイトンにおいては「企業にとって価値あるもの」¹²なのである。それゆえに、ペイトンは資産の本質を有形、無形で区別しなかった。財貨も用役も、企業に取得された瞬間には資産として認識されるべき事を説いた。

ペイトンは、これらの価値が企業に取得され、利用され、企業から消え去るプロセスを明らかにして行くことが会計の役割と考えているのである。会計の対象は価値であり、価値の流れを跡づけることが会計の機能と考えている。

3 古典派思想

価値あるいは市場価格を対象とする会計観を有するその理由は、ペイトンが会計学者であると同時に経済学者でもあった事に在る。

ペイトン会計学の根底には経済学的思考が強く流れており、ペイトン学説の解明に際して、その経済学的思考に目を向けてみることも時に有益である。ペイトンの経済学的思考は1952年に公刊された『経済学談義』に見ることができる。

ペイトンの基本的経済観は、同書の中心的命題として、序文に述べられていることだが、経済活動の基本は生産にあるということである。生産が基本的な第一義的な経済行為であり、生産無くしていかなる市場機構も貨幣・信用機構もまた分配問題も存在しない。生産に目を向けることは野球においてボールに目を向けるのと同じく重要なことであると述べられる。¹³しかし、その生産の目的は人間の欲求を満たすことであり、生産物は分配され消費されねば意味がなく、ここに分配の問題が生じるのである。分配は生産と同じく基本的経済行為と考えられている。生産と分配は経済の重要な二局面であると考えられている。¹⁴

こうした生産・分配から成る経済システムに密接に関係する制度、機構とし

て、生産手段、特殊化、交換、貨幣制度、価格機構、企業、政府等について言及している。とりわけ価格機構についてのペイトンの思想は本稿に係る問題である。

ペイトンにおいては価格はサーモスタットとしての機能を有すると考えられている。以下のように述べる。「価格を通じての交換プロセスは生産者及び消費者の行動への基本的指針となる。その意味で価格機構は一種の統制機関であり、調整器であり、サーモスタットである。その機構を通じて、個々の企業経済においては経済行為が決定される。価格は市場への様々な参加者が感応するシグナルであり、それぞれの各人のおかれた経済的環境の下で最適の形で反応する刺激物である。」¹⁵

ペイトンのこうした価格機構についての見解は、経済学の古典学派の思想によって支持されているのである。スミスの自然価格と市場価格についての見解を見てみよう。

国富論第一編第七章の冒頭に、スミスは、労働、資本、土地の生産要素の価格たる賃金、利潤、地代の自然率について規定している。「あらゆる社会またはその近隣には、労働や資財のさまざまな用途ごとに、賃銀と利潤との双方についての通常率または平均率というものがある。わたしが後段で明らかにするであろうように、この率は、一部はその社会の一般的諸事情、つまりその貧富、その進歩、停滞または衰退の状態によって、また一部はおのおのの用途の特殊な性質によって、自然に規制されるのである。

また同様に、あらゆる社会またはその近隣には、地代の通常率または平均率というものがある、わたしが後段で明らかにするであろうように、この率もまた、一部はその土地が位置する社会またはその近隣の一般的諸事情によって、また一部は土地の自然的または改良された多産性によって、規制されるのである。

これらの通常率または平均率は、それらがふつう広くおこなわれているときとところでの、賃銀、利潤および地代の自然率とよんでもさしつかえなからう。」¹⁶

これらの自然率が一定の時、場所を所与であるとした上で、スミスは商品の

自然価格について規定する。「ある商品の価格が、それを産出し、調製し、またそれを市場へもたらすために使用された土地の地代と、労働の賃銀と、資財の利潤とを、それらの自然率にしたがって支払うのに十分に過不足がないばあい、このときその商品は、その自然価格とよんでもさしつかえないもので売られるのである。」¹⁷

スミスがここで規定する自然価格とは、その商品を生産し、市場で販売するのに必要な生産要素の価格の自然率をちょうど償うに足りる価格をいうのである。それは、「完全な自由がおこなわれているところでは、いいかえれば、かれがその好むところにしたがってなん回でも自分の職業をかえられるところでは、かなりの長期間ひきつづき売れるみこみのある最低価格である。」¹⁸

こうした自然価格に対して市場価格が対立する。市場価格は、ある商品が実際に売られるところの価格をいう。その価格は、「実際にそれが市場にもたらされる量」つまり供給量と、「その商品の自然価格をよるこんで支払う人々の需要」言い換えれば「商品を市場にもたらすために支払わなければならない地代、労働および利潤の全価値をよるこんで支払う人々の需要」すなわち「有効需要」とによって決定される。その自然価格と市場価格は、正確に一致するか、相違するのである。¹⁹

供給量が有効需要をちょうど充足する場合、市場価格と自然価格は一致する。供給量が有効需要に不足する場合には、自然価格以上に支払ってでもその商品を得ようとする需要者の出現によって、需要者の間で競争が起こり、市場価格は自然価格以上に上昇する。反対に、供給量が有効需要を超過する場合、自然価格以下でも売りさばこうとする売り手の出現によって、市場価格は自然価格を下回る。

しかしながら、自然価格と市場価格との不一致は終局的には解消されるとスミスは言う。つまり、供給量が有効需要を超過する場合は、生産要素のいずれかは、自然率以下でしか支払われず、それゆえ、その生産要素は、その商品の生産から引き上げさせられる。その結果、供給量が減少し、有効需要を満たすだけの量になり、生産要素の価格は自然率にまで上昇し、市場価格は自然価格に一致する。反対に、供給量が有効需要に不足する場合には、いずれかの生産

要素の価格は自然率以上に上昇し、その生産要素はより多く使用される。その結果、供給量は増加し、有効需要を充足し、市場価格は自然価格に一致する。

このように、スミスにおいては、「自然価格は、いわば、いっさいの商品の価格がたえずそれにひきつけられている中心価格である。」²⁰と考えられているのである。

換言すれば、スミスは、自然価格に一致したところでの市場価格においてこそ、すべての人々にとっての最大の利益であり、最適な資源配分が可能となると考えられているのである。「市場へもたらされるあらゆる商品の量は、自然に有効需要に適合する。その量が有効需要をけって超過しないということは、ある商品を市場へもたすためにその土地、労働または資財を使用するすべての人々の利益であり、またそれがその需要におよばぬようなことがけってないということは、他のすべての人々の利益である。」²¹

スミスのこうした見解は、完全自由競争が前提にある。美濃口教授は述べられる。「このように売手と買手の間に完全な自由競争が行われている場合には、市場価格と自然価格とは一致し、均衡に導かれるのであるが、独占が行われる場合には、市場価格と自然価格とは乖離するとともに、産業の自然的均衡を破壊し資源の用途間配分を攪乱する。スミスは、イギリスの重商主義政策およびヨーロッパの重商主義政策がいかに独占を擁護することによって産業の自然的均衡を破壊したかを鋭く指摘している。」²²

アダム・スミスは、競争を破壊するかもしれない制度に警告を発した。国家の活動を、共通の防衛のための備え、正義を行うこと、必要な公共事業をすること、だけにきびしく限定した。²³

完全な自由競争において、市場価格は自然価格に向かう傾向を持ち、それゆえ、市場価格は資源の有効利用、また、資源配分の最適化に向かう際のシグナルとして機能する事が指摘されたのである。

スミス『国富論』の全体を「見えざる手」の推論が貫いているのである。この推論の根底には利己心という強力な動機が仮定されている。肉屋や酒屋やパン屋の人類愛でなく自愛心・利己心が経済諸力なのである。人々は自分自身の利益を意図するだけで「見えざる手」によってそれ以上の社会的目的に導かれ

る。各人は放任されるならば、自分の富を最大化し、それが社会全体の総体的富の最大化を導く。それは私益と経済能率の調和であり、明白にして単純な自然的自由の体制、つまり、完全競争の下で達し得るのである。「見えざる手」は競争市場という自動的に均衡するメカニズムにほかならない。競争は収益率を均一化し超過利得を侵食することによって、産業間の労働と資本の最適配分を可能にすると考えられたのである。²⁴

完全競争市場における価格体制は、例えば、中央の指導などがなくとも、経済行為者に秩序的な行動の採択を可能とさせる機構となるのである。

ペイトンにおいて、以下のような『経済学談義』の中の表現から、こうしたレセ・フェーレ思想を見ることができる。ペイトンが古典派の影響を受けていると考えられる所以である。「およそ、良き社会とは、結局、すべての市民をして、自分自身と家族のために、自己の責任において、すすんで事を処せしめようような諸条件の存在する社会のことをこそいうのであり、権力にもとづいて適当な財貨の量を分かち与えられ、まったく国家のために生活を精進せしめられるがごとき社会をいうのではない。・・・私企業 (private enterprise) 一つまり、経済活動において個人に選択の自由があたえられ、立憲的、民主的な政治形態によって育成され、競争市場原理によって最大効果が発揮せられる組織である—こそが、わがくに (アメリカ) において実現した生産と福祉の空前の高水準を担って行く能力をもつものであり、もしこの組織が放棄せられるとするならば、その進展を期待するがごときは無論のこと、現在の水準を維持することさえも、覚束なくなるにちがいない。わたくし (ペイトン) のみるところでは、全体主義 (Totalitarianism) —ないし社会主義 (Socialism) —それが、どのような名でよばれるかは、さして問題ではない—をとることは、結局は、個の完全な統制をもたらすとともに、生活水準の引上げよりも、むしろその低下をまねくにいたるものであるという実例が、過去の歴史のなかにも、そしてまた、わがくに (アメリカ) および海外諸国において現在われわれの眼前にくりひろげられている諸光景のなかにも豊富に存在するのである。」²⁵ と。

この点について、山榊博士は「つまり、一言にしていえば、本書は、政府による経済指導政策や出資・所有・監督政策には一切背をむけ、十九世紀的

なレッセフェアの経済思想を堅持しつつ、いわゆる「自由企業と自由アメリカ」(Free Enterprise and a Free America)の積極的な防衛をこころみていると
いってよく、・・・」²⁶と評価される。

また、Taggart は、この『経済学談義』について、「ある種のサークルでは
歓迎して迎えられたものの、ケインズあるいはガルブレイズの門下生において
はテキストとして用いられることはなかったようである。それは、古典的な自
由主義と自由企業体制の力強い、明快な擁護である。」²⁷と述べている。

4 市場価格の会計への導入と評価としての会計

価格のもつこうした機能が生産という基本的側面においては有限資源の有効
な配分を可能にし、また、分配面においては生産への貢献度に応じての配分
可能にするとペイトンは言う。「価格のもつ指針という機能は二側面をもっ
ている。第一に、価格機構は生産資源の必要性を喚起し、有効な配分を可能にす
る。価格の下で各生産要素は、市場の評価に従う形で、最大の結果を生み出す
チャンネルを流れることになる。第二に、価格機構は、生産要素の利用を方向づ
けた同じ市場評価を通じて、様々な人的サービスを提供した人々に、資本を提
供した人々に、その他の貢献を行った人々に、生産物の分配を行う。」²⁸

こうした価格の持つ機能に対するペイトンの思想は『会計理論』に明確に見
ることができる。「市場価格機構は経営活動を導くうえでの支配的な影響力を
発揮する、という経済学者の慣用句に多くの真実がある。価格データ、特に、
価格の動向は、疑いもなく、経営政策を統制していくのに極めて重要である。
価格は、経営者が精通すべきサインであり、また、生産の管理に関する彼の行
動に著しく影響を及ぼすサインである。」²⁹

ペイトンにおいては会計は企業の生産的活動を合理的に導いて行くための用
具であるという会計本質観が見られる。「会計は、体系的かつ明瞭な形で価格
データを利用可能にすることによって、経営者が合理的に行動する際の基本的
用具となり得るのである。会計は、特定の企業に関係する市場の複雑なデー
タを、有効な経営的判断尺度とするための一手段である。」³⁰と述べる。

こうした会計観と価格機構の思想が相俟って、経営活動を合理的に導くために行われる企業の意志決定過程の重要な用具たる会計システムに市場価格を取り入れるべきであり、そこに会計の本質的機能があるとペイトンは説く。

「市場価格に表面化した経済プロセスの傾向が経営者の意志決定に反映されるべきであるならば、こうした経済プロセスに関する統計的資料を記録し解釈するための機構が利用可能な状況になければならない。健全な会計組織はそういう機構の本質的な部分を形成している。もっと一般的な言葉で表現すれば、会計は、経済活動の合理化に対する価格機構の持つコントロール機能をより有効なものにするのに貢献する限り、効率的生産に貢献でき、社会的意義を持ち、産業社会にとって価値ある存在になる。具体的に言えば、個々の生産者の目的にとって重要な言語に価格データを転換することに会計の役割・機能がある。会計人の業務は、特定の資産に付着した市場価格を、経営プロセスの進捗度に変化するに連れて、対応的に跡づけることである。市場に成立する事実によって導かれ、生産者は、例えば、土地、建物、諸設備、原材料、種々のサービスを取得し、それらを結合し、製品を作る。」³¹

換言すれば、「様々な利害関係者の欲求が満たされるべきならば、会計システムは繊細で正確な価値測定計器でなければならないことが認識されつつある。」³² のであり、また、「社会的観点から会計は、特に生産という領域での経済行動を導く際に価値データの有効利用を可能にするメカニズムの一部であると考えられる。」³³ と、会計観が説かれるのである。

つまり、ペイトンにおいては、会計は市場価格を取り入れてこそ、初めて合理的な生産活動を導く為の用具たり得る会計として存在し得ると考えられているのである。

ペイトンは特に20年前後の文献で、ミッチェルの“価格は、会計を通じて経済活動の合理的方向づけを可能にする。何故ならば、会計は企業が関係する種々の財貨用役を貨幣価格で表示するという原理に基礎をおいているのだ。”という文言をしばしば引用しているのはこうした会計観に起因している。³⁴ ペイトンがミッチェルのこの言葉を引用しているのは、ゼフによれば、この時期のペイトンの文献の基本的哲理なのである。³⁵

さらに、会計は価値を対象にし、その価値の測定尺度を市場価格に求めるが為に、ペイトン会計学は評価に関心が向く。「会計は、価値の決定を扱うのだと言えよう。市場の法則、需要と供給の原理は、会計士が間接的にしか関わらない問題だが、市場から消え、その企業の資本の一部となった特定項目の価値を、市場と矛盾しないよう、個々の企業の立場から、再決定することが彼の業務である。」³⁶ と述べられる。また「評価は会計領域の難問である。企業に生じた原価額を金額的に記録することは比較的容易である。しかし、そういう価値の企業内での流れの歴史を期間を単位として開示することが、会計人がその能力を最大限に発揮しなければならない問題である。」³⁷

このように、ペイトンは、会計の対象としての価値データの測定尺度を市場価格に求めた。それゆえ、常に評価が問題とされ、いわば評価としての会計が展開されたと言える。こうしたペイトンの見解は誕生以来一貫しているのである。

5 1920年以前の主張

1916年の『会計学原理』はスチーブンソンとの共著ではあったが、ペイトンの処女作である。ゼフはこの16年版に対し「あたかも著者たちは会計概念を十分に把握していないかのように優柔不断の様相を呈している。」³⁸ と指摘している。市場価格の導入に対してもそうであろうか。

「あらゆる場合、価値の変化を、それが発生する毎に決定することは、必ずしも可能ではない。たとえ可能であるとしても、その変化すべてを、勘定に記録することは実行可能ではない。」³⁹ とペイトンは述べながらも、しかし、他方で、「勘定は、科学的に正確であるべきならば、これら（資産価値；筆者注）のすべての変化を、直ちに記録すべきである。すなわち、勘定は、あらゆる価格と価値の変化に対し、できる限り、敏感であるべきだ。」⁴⁰ と述べている。ゼフの指摘する通り、明確な態度は表明されていない様に見える。

しかし、ペイトンは、市場価格を積極的に導入しようとする基本的態度は堅持していたと考えるべきである。ペイトンは、会計学者としての誕生の時点で、

既にこうした思想をもっていたと思われる。ただ、実行可能性という観点から、例えば、商品・原材料は、企業内にとどまる期間が短いため、価格変動の影響を勘定面で捕らえることは適切ではないとし、「相当な価格変動でない限り、原価で記帳しておくことが良き実務と思われる。」⁴¹と述べられ、また、有価証券についても「日々の価格変動の影響を受けるため、勘定の上でこの変動を記録することは、賢明ではない。」⁴²と述べ、商品等と同じく、変動が大きく、長期でない限り、原価で記帳することが望ましいと考えられたり、また、土地については「明確に確かめられる限り、増価が記帳されるべきだ。」⁴³と述べられ、時価評価が強く主張されるが、しかし、不況の年にこの増価を利益として処理する当時の実務を苦慮し、増価の見積が保守的であることと損益計算書を乱さないよう剰余金勘定で処理するといったような条件を付した上で時価主張を行ったりしているのである。⁴⁴

1918年には、同書の第三版が出版されている。しかし、16年版とは異なり、時価が強く主張されるのである。ゼフはこの18年版を、ペイトンのすべての著書のうちでカレントコスト会計を最も力強く主張したものであり、自信と理想主義で満ち溢れていると評価した。⁴⁵一般に、初期のペイトンは時価論者であったとされるのは、この18年版の主張に拠っている。

「世論は、明らかに、購入と売却に関わって生じない限り、増価—資産価値の増加—を会計事実として認識することに反対する。・・・しかしながら、これは、不当な結論である。少数意見が正しいこともある。・・・発生した増価についての現在の一般的見解の妥当性について疑問を投げ掛けることは、妥当であると思われる。論理には些かの疑問もない。価値の増加もしくは減少のいずれか一方に強い力があるわけではない。会計人は自らの立場の矛盾を十分に認めている。しかし、彼らは、ある実務的考慮がこの矛盾を正当化していると力説する。・・・いずれの方向であろうとも、あらゆる価値発生が考慮されるまでは、損益計算書も貸借対照表も正しく作成し得ない。また、あらゆる価値変化が、生起するにつれ、認識されることによって、はじめて会計期間の独立性が保たれる。」⁴⁶と、16年に比べて、極めて力強く時価主張が行われている。

そして、16年には見られなかった事だが、評価替への批判に対し、自信に溢れた反批判を展開する。例えば、「資産の評価替は、価格が下落したときに、その見積を改定しなければならないからと言う理由で、不合理である」⁴⁷ といった批判を初めとする7つの批判を掲げ、徹底的にその批判を打ち砕いて行くのである。

この結果、個々の会計処理について、例えば、商品・原材料等については、「通常、企業に留どまる期間は短く、価格変動を勘定に捕らえることは実践的でない。事務的処理が余りに繁雑であり、これらが販売され、対価を受け取ると自動的に修正がされる。しかし、回転期間が長く、あるいは、価格変動が著しい場合は、勘定に修正を行うことが望ましい。」⁴⁸ と、16年からの変化はないものの、土地の増価については、剰余金もしくは純利益勘定のへ貸記を推奨し、「ある企業の土地が増価したと仮定する。・・・この増価は資本主持分の純増加を意味する。この増価がその年度に生じたものであるなら、純利益勘定に貸記するのが適切であろう。しかしながら、この増価は、厳密な意味で営業活動からの利益ではない。そこで、一般には、持分における投機的变化は剰余金勘定に反映させることが望ましい。」⁴⁹ と述べ、16年の、保守的な見積とか、損益計算書を乱さないとかの表現に伺われたやや消極的な時価主張ではなく、力強い態度が見られる。

有価証券についても、例えば、社債券がいくらか増価していた場合、剰余金もしくは純利益勘定に貸記されるべきだという。「こうした価値変化を認識する前提には、実践的である時はいつでも、現在価値を示すの事がこれら権利を示す勘定の役割である、という考えがある。」⁵⁰ と、16年より強い勢いで主張される。

市村教授は、20年以前の時期のペイトンの時価主張の大きな支えになっているのは、会計は価値を扱うべきだとしたペイトンの会計本質観だと適確に指摘されている。⁵¹ この指摘に疑いを差し挟む余地はない。

1916年においても、18年においても、様々な表現の中にそれを見ることが出来る。“会計が扱うデータは、貨幣単位で測定された価値である。”とか、“会計は、基本的には価値表示を扱うのだということが強調されねばなら

い。”とか、また、“もし、会計が、経営者に対して、経済財の合理的利用を可能にするような情報を提供するのであれば、勘定は、いつも、生産に従事する企業によって利用される資産の現在価値を表すべきである。”といった表現がそうである。⁵²

こうした主張は、ペイトンが、評価に関心を向けている事からも明らかである。

18年において、「会計士にとって、広い範囲に亙り、かつ、重要な問題は、当該期の資産再評価の問題である。定期的に各期末に棚卸をし、評価するプロセスは、経営者や評価人に困難な問題を生ぜしめる。勘定や財務報告書への見積りの影響という観点から、評価の解釈は会計士業務の難問である。評価に生じる原理の基本問題は、評価の基準についてである。資産価値の決定の場合に、取得原価、未償却原価、取替原価、その他の現在価値、いずれが用いられるべきか。会計的立場からすれば、評価の適切な基準として、原価と現在価値の相対的利点が検討されるべきだ。」⁵³ と、評価に関心が向けられている。

会計は価値を対象とし、それは市場価格で測定されるべきだとするペイトンの見解が、この時期の力強い時価評価の主張の中に明確に見られる。

6 1920年代

ところが、1920年代に入ると、やや異なった様相を呈して来る。

1922年の『会計理論』においては「市場性ある有価証券については、現在価格が、評価のための確固たる基礎である。ここでは、購入価格と売却価格はほぼ等しい。標準的な原材料と商品もまた取替原価で評価される。仕掛品と製品については疑わしい。工場、設備、その他の固定資産については、取替原価評価はなおいっそう疑問である。」⁵⁴ と、時価評価に懐疑的な表現が見られる。

ゼフは、この『会計理論』を、「躊躇と矛盾とによって特徴付けられる」と言い、この時期ペイトンは、「1917年から18年にかけて自信をもって主張して来た理論の再検討の時期にあった。」と言う。⁵⁵

1922年、The Journal of Accountancy に掲載された論文 Valuation of Inv

entories において、棚卸資産の評価基準として、実際原価、取替原価、売却価格のそれぞれについて説明し、取替原価のみが最良の評価基準であるとして画一的評価の主張を行った18年と対照的に、原価をもその評価基準の一員に加えるのである。次のように述べられる。「企業の状況は極めて様々であり、複雑であり、したがって、単一の評価のルールや基準をすべてに適用することは出来ない。必要なのは多くのルール、基準、手続きの方法であり、それぞれは、特定の状況での適合性を有するが故に、特定の能力範囲をもつ。」⁵⁶市村教授は、これを棚卸資産評価における画一主義から個別主義への移行と特質づけられた。⁵⁷

1924年の『会計学』においてもこうした論調が見られる。棚卸資産については「評価の基本的基準は、1. 原価、2. 取替原価、3. 修正売却価額であり、このうち、最初の基準が、疑うまでもなく、最も重要である。一般に、実際原価は、交易業界においては、棚卸資産を評価する際の最も満足すべき基準であり、出発点である。」⁵⁸と述べながらも、「特に、卸売業においてはこれ（取替原価）を基礎にして評価を行うことに多くの支持がある。・・・現在原価は、また、貸借対照表数値としては取得原価よりもっと意義が有る。更に、この評価基準を用いる場合には、価格決定が楽である。」⁵⁹と述べる。

市村教授は、同書において、原価こそが最も重要な評価基準であると強調されるに至ったと指摘されている。⁶⁰

固定資産については、「まず初めに、一般に建物設備資産は減価償却額控除後の原価を基準に評価される事が指摘されるべきだ。・・・市場価値は伝統的な評価においては無視される。・・・中古価値また清算価値はゴーイングコンサーンにとって殆ど重要性はない。また、上方へであろうと下方へであろうと、取替原価での使用中の固定資産の経常的再評価には疑問がある。・・・更に、取替原価の導入は、疑わしい性質の利益や剰余金を生む。最後に、再建設原価の計算はかなり困難な仕事であり、いくらか人為の見積が必要である。」⁶¹と時価主張に否定的であり、原価主義への転向とも見れる。しかしながらも、「更に、かなりの価格変動の時期には、固定資産は取り替え原価を基礎に評価され、それに応じて減価償却費は、物理的・経営的観点からその設備を維持す

るに十分な資金の蓄積が保証されるよう修正されるべきだという主張に大きな力があることが認められるべきだ。」⁶²とも述べている。

こうしたことから、一般に、1920年以前は、総じて時価による評価に肯定的であった時期と考えられているのに対し、その後の20年代の時期は、原価主義への転向の過渡期であると言われる。両時期に差異があるようである。ゼフは、24年の『会計学』と18年の『会計学原理』とは、「その違いは、一目瞭然である。」⁶³という。タガートは、この時期にペイトンの時価主義の力強い主張は見られない、と指摘している。⁶⁴

しかしながら、この両時期に、会計は価値を対象にし、その測定尺度を市場価格に求めたペイトンの会計観に変化が生じたとは思えない。そうした主張は、この20年以前の時期だけの主張ではなく、その後も引き継がれて行くのである。

22年の『会計理論』では、前述したとおり、会計の機能は、企業における価値の流れを追跡することであるといった明確な表現が見られた。序文においては「いずれの方向であろうとも、また、いかなる原因であろうとも、価値変化は勘定の中で反映されるべきだという偏狭のない見解が議論なく受け入れられる。」⁶⁵といった表現も見られる。

24年においても、「会計人は、経済的事実、つまり、価値を第一に扱うのである。・・・会計は特定の企業の意義ある価値事実を分析し、記録し、提示するよう構成されたメカニズムであると考えられるべきだ。」⁶⁶と同趣旨が述べられる。

20年代に入って、原価主義への傾倒があったのかどうか、いずれにしても、価値の流れを跡づけるとした会計観には変容は見られない。

とすれば、この時期に主張され始めた原価評価と価値の流れを跡づけるという思想とがペイトンにおいてはどう調和するのか。一般には原価と価値は相入れない概念であるが。

やはりここに、経済学者としてのペイトンを見ることができる。『経済学談義』において、「特定時点での、特定の商品の価格は、その時点での需要と供給に影響を及ぼすあらゆる要因の相互作用の結果であり、多数の買い手と売り手の態度と行為の中に反映されるものである。換言すれば、顧客が製品に対し

支払うのは、複雑な需要と供給の要因から生じる市場価値であり、それは、特定の生産者に生じた一束のコストに対して支払われた価格の総計として考えるべきではない。」⁶⁷と述べられる。

売り手と買い手との協議によって成立した価格はその時点での価値であり、買い手にとっては、それは原価である。その意味で、原価はその時点の市場価格であり、価値を表現しているのである。原価も時価も、共に価値を評価する尺度であるという点で同格である。そう考えられているのである。

22年の『会計理論』において、“原価と帳簿価値”というポストチュレートについての説明にその見解が見られる。「会計士は、原価の決定と評価とについてある重要な前提をもっている。最初の報告目的にとって、原価は価値であると彼は考えている。・・・企業の所有する資産の最初の価値はその原価に等しいと彼は考えているということである。」⁶⁸

原価は、その時点での市場価格であり、それゆえ、その時点の価値を示しているのであるが、時間の経過と共に、経済的状況のいかんによっては、この原価と価値は乖離していく場合がある。それゆえ、“原価は最初の価値”とされるのである。原価は、買い手によって購入された瞬間の市場価格であり、当該財貨の価値を示しているのである。

したがって、ペイトンにおいて、「原価を、生起するごとに適切に分類して記録したり、また、経営活動の結果として、あるいは、時の経過の結果として、原価が、その実体を失ったり、新形態で再出現したりする毎に追跡し、また、製品原価としての企業からの最終的消滅を示すことは会計の機能である。」⁶⁹と述べられ、原価を追跡するのが会計の機能であるという表現がされたとしても、それは、価値を追跡することが会計の機能であるという表現と同趣旨である。ペイトンの原価概念は価値を内包しているのである。

こうしたペイトンの主張から、やはり評価に関心が向けられる。22年においては、「購入、建設等に起因する一定の変化を記録する仕事と同様、再評価の問題がここに生じる。評価は会計士の難問である。当初の形態に従って分類された財貨、用役、権利にとって、企業に生じたコスト額を貨幣的に記録する事は比較的容易である。他方、そうした価値のその後の歴史を期間毎に開示報

告することは、会計士のあらゆる才能が最大限に発揮されなければならない問題である。」⁷⁰と述べている。

前述の22年の論文「棚卸資産の評価」においては次のように述べられる。「ここで私は、評価に対する会計人の関係について、一つの言明を行おう。会計理論と会計実務の重要問題は評価であると私には思える。このことは、会計士が市場価格の決定を支配する法則を学ばねばならないことを意味するのではない。これは、特殊で具体的な問題である。会計士が直面する問題は期間的再評価の問題である。即ち、特定の企業への価値の流入を記録し、そして、種々の財貨用役に付着しつつ、経営活動やそれに伴う状況に影響されるに連れてこれらの価値の追跡を行うことが彼の業務である。損益計算書・貸借対照表という重要な報告書の立場に立ち、特定の企業の価値データを各期間に配分することが会計の本質であり、このことは、あらゆる面で再評価を含んでいる。・・・正しい利益数値と貸借対照表数値を見いだす目的での資産の再評価は会計士の領域に明確に存在する一業務である。彼は、評価無くして重要な結論を引き出し得ない。更に、評価のプロセスは、基本的には、会計士が報告しようと努める数値の開示目的のため企てられる。評価という実際の仕事は会計士の領域の内にあると言うのは不合理であろうか。」⁷¹

24年には、「稼得、原価、純利益、資産、負債、その他に関する統計的結論を提示するのが会計人の業務である。・・・この仕事は、記帳係によっては提示され得ない多くの情報を必要とする。商品の棚卸評価、固定資産の評価等が必要である。換言すれば、再評価に関する総ての問題が含まれている。・・・実際問題として、評価の政策に判断を下し、実際に価値を決定することがすべての会計士に、今、必要なのである。評価と会計との間の密接な関係が一般に十分に認識されて来ている。したがって、評価の原理が、会計の原理の中で一つの地位を与えられたとしても不当ではない。」⁷²

ペイトンにおいては、会計は価値を扱うものであるが故に、評価に大きな関心が向けられる。むしろ、評価としての会計がペイトンによって展開されたのである、と言っても過言ではないかもしれない。

この時期のペイトンにおいては、市村教授の指摘されたとおり、時価も原価

も共に価値評価の一尺度であると考えられたのである。それぞれの状況の下で、時に時価が、時に原価が評価の基準として、選択されるのである。画一的評価から個別的評価への転向と見るべきかもしれない。複雑化する経済状況の中で、時価で画一的に評価するよりも、様々な測定尺度でもって、個別的に評価することが、会計の対象である価値をより適切に表現できると考えられたのであろう。

いずれにしても、ペイトンの評価論は、基本的には変化がないと考えるべきである。依然として価値を、市場価格を志向するのである。

時価主張の勢いが後退したのは、30年代に不況に向かうという経済的状況の中で、原価で価値を表明でき、評価替の必要はないと考えられたからではなからうか。

7 1940年前後

40年前後ペイトンは原価主義論者であったと言われる。1936年には、AAAの会計原則表明の草案作りにおいて、コーラー、リトルトン、グリアーと同じく、歴史的原価論者に加わったとゼフは言う。⁷³ 確かに、38年の『会計学大要』には「原価は三つの段階を通過する。第一の段階は原価の生起である。第二の段階は生産における原価要素の利用である。第三の段階は一価値が費用になる時であるが—最終的消滅である。」⁷⁴ と述べられたり、「原価の生起はあらゆる形態、業種の企業において、主たる経営事象であり、企業の帳簿の大部分が原価の取り扱い—その当初の認識とその後の追跡と処理—に当てられている。」⁷⁵ と述べられていることから、原価意識の高揚が見られるとしばしば言われる。

同書において、コストという言葉が、以前の文献に比べて度々使用されている。増価 (appreciation) について以前の文献に見られたような説明はない。原価配分 (cost allocation) という表現も出て来る。

例えば、棚卸資産の評価について、この38年においても、1941年に公開された『高等会計学』においても、24年と同じく、原価、取替原価、売却価値の3

つの基準を上げ、その原価基準が、最も優れた、満足すべき基準であるとしている。⁷⁶ また、「取替原価による評価基準に対する主な反対は以下のような事実にある。・・・取替原価は一般に所得税の下では認められていないし、多くの会計人、銀行家、経営者によって非保守的と考えられている。」⁷⁷ とされる。

固定設備資産においては、「しかしながら、取替原価は、寿命を全うしたうえで同一種の財に取替えられる様な標準的設備資産の場合にのみ意義があるにすぎない。その設備が陳腐化していたり不適応である場合は、取替原価の適用は不合理な結果を招く。・・・取替原価を基礎とした減価償却費は、財務的経営の観点からして、原価を基礎とした減価償却費より意義があるという命題には疑問がある。・・・」⁷⁸ とされ、また、41年においても、「特に、所得税等の法制度の下では、取得原価とそれを基礎とした減価償却が会計人にとって利用可能なデータである。即ち、会計的観点からして、取替原価は、意義ある補足的事実ではあるが、取得原価に代わり売るものではない。」⁷⁹ と、やはり、取替原価評価に消極的表現である。

しかしながら、一方では取替原価の意義が述べられる。「標準的財貨の場合、取替原価は、買い手の観点から最も満足出来る市場価値の証拠を示している。同様に、取替原価は、保有する標準的商品の販売計画を行う際の最も意義ある原価データである。」⁸⁰ とか、固定資産について「ゴーイングコンサーンにとって、通常、評価人によって強調される評価基準は、取替原価である。全体として、この見解には正当性がある。」⁸¹ こうした論調から、やはり、ペイトンは価値論者ではなかろうか。その時代の状況により時価評価の主張には消極的ではあっても、原価も時価も価値の測定尺度として考えられていたのではなかろうか。

38年の『大要』の序章において、会計学と経済学との関係を以下のように述べている。「もし会計士が実務界に高度のサービスを提供しようとするなら、彼は経済学の基本に十分精通しなければならない。特に重要なのは、市場価格の法則である。それは、特定企業におけるの評価問題への関係の観点から重要である。すなわち、価格決定の分野における経済学者の発展させて来た概念と

論理は、原価分析、減価償却、利益決定、無形資産価値等の具体的問題への健全な基礎的アプローチを形成しようと努力する会計士の直接的手助けとなろう。」⁸² と。市場価格はその時点の価値を表すが故に、それを、企業における様々な意志決定にとっての重要な会計データとして取り込まなければならぬことが説かれるのである。

会計の対象は価値であるという会計観は依然として受け継がれている。「会計の基本的データは企業の経済的・財務的事実である。即ち、会計士は貨幣単位で表現された価値を第一に扱う、と言うことが強調されるべきだ。」⁸³ と。

したがって、この38年の文献においても、評価としての会計の主張が24年と同じ論調でなされる。「ルーチンな記帳から得られる数値を補足するために、商品の期末棚卸し、固定資産の評価等のデータが必要である。これらの価値事実を見だし、整理することは、会計士の業務の一部に過ぎないが、しかし、会計士は、このデータを取得するための原理、手続きに十分精通せねばならず、それらの含蓄を十分理解せねばならない。評価と会計の関係は広く理解されつつあり、会計理論の中で評価の原理が一つの地位を与えられても不合理ではない。」⁸⁴ と。

したがって、22年以降と同じく、ここでも原価は、時価と同じく評価の一尺度に過ぎないのであり、両者は同格であり、ペイトンの原価概念の背後には価値が考えられていると考えるべきなのである。38年には、「資産は自由意志に因って自発的に購入され、買い手の帳簿上では、最初に、原価で記帳される。

・・・最初の価値としての原価の妥当性は、買い手と売り手の双方が、合理的な経営判断によって同意に達したという仮定に依存しており、詐欺、不注意等の異常な状況が明らかである場合を除いて不合理ではないという仮定に依存している。」⁸⁵ と述べられる。企業に入った瞬間において、その価値は原価で示されると考えられている。

同書の他の箇所でも、「決定的な反証がない限り、勘定の上での最初の表示に際しては、原価が価値を決定する。」⁸⁶ と表現されたり、また、「勘定の上で認識されるべき最初の価値は、支払われた現金、若しくは、現金以外の対価の現金同等価値によって測定された実際原価を基礎とすべきだ。」⁸⁷ と述べ

られたりする。“原価は最初の価値”という主張は一貫している。

したがって、棚卸資産について、原価評価の一つの論拠は「一般に、原価は、記録から導き出し得る価値を表しているという事実の中にある。」⁸⁸と説明する。

1946年に執筆された「会計における原価と価値」という論文においては、「すべての商業取引の極致の基礎は市場価値であるというのが、長い間の我々の経済システムでは自明のことであった。本来の価格つまり正当な価格は取引時の経済状況に調和するのである。公正な市場価値以外の基礎は、取引の両当事者に不必要かつ支持し得ない様な損失、利益をもたらす点で不適切である。」⁸⁹とし、会計は価値を扱うことの意義を述べ、そして、「大多数の取引において、資産の取得日の公正な市場価値の最も信頼出来る測度は実際に支払われた価格である。経常的に取得される標準的財貨においては支払われた価格は市場において機能する複雑な要因の結果であり、公正な市場価格の満足すべき証拠として問題無く受け入れられる。」⁹⁰と、最初の価値の測定尺度としての原価の意義が主張される。

この時期、ペイトンは原価を強く主張したのは確かである。しかし、その原価の背後には常に価値が考えられていたのであり、価値の測度として原価が意義づけられたのである。以下のように述べられる。「原価は、取得日の公正な価値に近似するが故に一義的に意義がある。原価は、支払われた金額を示すから重要なのではない。それは、取得されたものの価値を表すから重要なのである。」⁹¹

原価は一評価尺度に過ぎない。ペイトンにおいては、「会計における問題は、基本的には、原価数値がどのように扱われるかと問い掛けることであり、また、変化する環境の下で原価がいつ、どのように修正されるべきかを問い掛けることである。」⁹²と、評価に関心が向けられ、原価も時価もその尺度なのである。一貫して価値論者なのである。

この1940年前後のペイトンは、時価情報の開示は、せいぜい補足的情報として行うべきだと勧告した点で特徴がある。そうした手段によって、取替原価も財務諸表に取り込もうとしたのである。

有価証券については「市場価値が原価より著しく高いもしくは低い場合、貸借対照表においての市場価値の脚注的表示は認められている。一時所有の場合、市場価値の開示に多くの支持があるが、しかし、ここでも多くの会計士は基礎記録として原価の保持を好む。」⁹³ と原価評価を支持し、時価の補足的開示を説く。

土地については「土地価値は絶えず変化していることは疑いない。だからと言って、期間毎に土地勘定は修正されるべきであるとは言えない。・・・補助的な財務データとして土地価値を報告することには一般に反対はなく、むしろ、価値が疑問なく、原価から大きく掛け離れている場合にはそれが望ましい。」⁹⁴

固定設備資産においては、「評価データを報告書の中で表す場合、記録された原価数値が曖昧にならないようにされるべきだ。設備価額の、原価から取替原価への切り上げ・切り下げ額は、明確に別勘定で分類、表示され、その結果の減価償却費の修正は区分されるべきだ。・・・このように、補助データとして処理されるならば、慎重な評価の結果の認識には大きな反対は無い。」⁹⁵ と時価の補足資料としての表示のみを説くのである。

主たる報告書においては、原価情報の開示がなされるのであり、その意味で、この時期のペイトンは原価主義論者であったと見るべきかもしれない。しかしそれでも尚、原価の背後には価値が考えられていたのであり、ペイトンは価値論者であったと考えられる。

8 50年代

第二次大戦後から50年代にかけて、ペイトンの時価主義は復活する。ゼフは、「1917-18年に見られたペイトンの熱烈さが再び頭を擡げた」⁹⁶ と言う。

この時期に至ってペイトンの価値論者としての立場は依然として引き継がれる。1952年の『資産会計』で、「ある期間、会計人は、彼らの分野の本質と目的を見失ってしまうほどに、“コスト・アプローチ”に屈服していた。“原価”と“価値”との間に生来の際立った対照は無い。原価は取得日の価値を表し、

原価を記録し、追跡し、処理することは、あらゆる側面での財務的測定を扱い、価値を扱うプロセスである。さらにまた、近年価格変動は非常に激しく、持続的であり、測定単位そのものの変化を要求し、その結果、帳簿価格はもはや生起した原価を示さなくなっている。本書は、会計に関連するがゆえに評価の問題に組織的かつ率直な関心を向けて行く。・・・評価の強調と記録データの健全な解釈は提示のための最も重要で際立った特性である。」⁹⁷ と。また、58年の『会計学の本質』では、「会計は、まず始めに、取得された日の資産の価値を記録する。資産が購入によって取得されたとき、生起する原価は価値の最良の利用可能な証拠であり、それゆえに勘定に記録されるのである、と一般に認められている。」⁹⁸ とされる。

やはり依然として、会計は価値を扱うのであり、原価はその価値の一表現であると考えられている。

9 む す び

ペイトンは経済学者であった。それゆえに、市場に成立する価格のメカニズムを十分に認識していた。ペイトンは、そうした価格を会計が取り入れてこそ、会計は経営の意思決定の用具として適切に機能し得ると考えたのである。こうしたペイトンの会計観は一貫して貫かれている。それゆえ、ペイトンは、たとえ経済的状況のゆえに時価の主張が弱まったり、画一的評価から個別の評価へと変貌があったとしても、基本的には一貫して価格論者・価値論者であったと結論したい。ペイトンの原価概念の背後にさえ、常に市場で成立する価値、価格が考えられていたのである。

ペイトンの会計学は、評価としての会計という性格が強い。ゼフは次のように述べている。「それにもかかわらず、委員会の『会計は本質的には評価のプロセスではなく、歴史的な原価と収益を当期と時期に配分するプロセスである。』という声明は、ペイトンの基本的会計観の本来の反映ではない。」⁹⁹

会計をコストの配分のプロセスであるとしたAAAの1936年のステートメントに見られる会計観は、ペイトンの会計観とは異なるものであるとする、この

ゼフの指摘には同意見である。

評価としての会計を主張するペイトンの見解は、またリトルトンとも本質観を異にする。

リトルトンにおいては、「会計の方法は、性格において統計的だ」¹⁰⁰ と考えられている。「統計的方法の主な機能は、多数のデータを、その意味がより良く理解し得るように、分類し、集約し、単純化することである。会計も同じ機能をもつ。」¹⁰¹ 「会計において取り扱われる特殊の対象は貨幣価格であり、単位当たり価格の意味における貨幣価格でなく、取引全体に含まれる価格総額の意味においてである。・・・会計の対象は、価値というよりは価格であるということが出来る。」¹⁰² 「真実の分類のためには、当該企業に実際に関連する取引のみを勘定に記録することを必要とする。・・・一企業の外部のもの同志の取引価格は、当該企業との関連という点では疑わしい。」¹⁰³ と、再評価は否定される。「取引は、企業、即ち経済用役を遂行する経営単位と関連されるべきものである。価格の動向、競争または労働供給の状態の変化が企業行為の過程において指導力をもつことがありうるが、これらの状況は会計取引ではない。」¹⁰⁴

リトルトンは、こうした会計の限界を認識しつつ、その下で、価格総計としての原価の追跡が会計の機能と考えるのである。

ペイトンは、経済学者として、価値の流れを捕らえんとするところに会計の意義を考えるのである。

【注】

- 1) S. A. Zeff, "Paton on the Effects of Changing Prices on Accounting", Essays in Honor of William A. Paton, ed. by S. A. Zeff, J. Demski and N. Dopuch, 1979, p. 137.
- 2) Ibid., p. 137.
- 3) 青柳文司著『アメリカ会計学』中央経済社、昭和61年、256頁。
- 4) 同上書 255頁。
- 5) Zeff, op. cit., p. 103.
- 6) W. A. Paton, Accounting Theory, 1922, reprint 1973, p. 16.
- 7) Ibid., p. 7.
- 8) Ibid., p. 92.
- 9) Ibid., pp. 491-492.
- 10) Ibid., p. 33.
- 11) Ibid., p. 106.
- 12) Ibid., p. 30.
- 13) W. A. Paton, Shirtsleeve Economics, preface v.
- 14) Ibid., p. 43.
- 15) Ibid., p. 170.
- 16) アダム・スミス著、大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富 I』岩波書店、昭和44年、143頁。
- 17) 同上書、143-144頁。
- 18) 同上書、144頁。
- 19) 同上書、145頁。
- 20) 同上書、148頁。
- 21) 同上書、146-147頁。
- 22) 美濃口武雄著『経済学説史』青林書院新社、昭和56年、36-37頁。
- 23) J. K. ガルブレイズ著、鈴木哲太郎訳『経済学の歴史』ダイヤモンド社、1988年、101-102頁。

- 24) M. グローブ著、久保芳和・真実一男訳『経済理論の歴史 I』東洋経済新報社、昭和57年、93頁。
- 25) Paton, Shirtsleeve, preface v-vi.
- 26) 山桥忠恕 『アメリカ財務会計』中央経済社、昭和30年、211頁。
- 27) H. F. Taggart, Paton on Accounting, 1964, preface xi.
- 28) Paton, Sheetsleeve, pp.170-171.
- 29) Paton, Accounting Theory, p. 8.
- 30) Ibid., p. 7.
- 31) Ibid., pp. 8-9.
- 32) Ibid., p. 12.
- 33) Ibid., p. 16.
- 34) 例えば、W. A. Paton, Principles of Accounting, 1918, reprint 1978, p. 8. 35) Zeff, op. cit., p. 94.
- 36) Paton, Accounting Theory, p. 10.
- 37) Ibid., pp. 92-93.
- 38) Zeff, op. cit., p. 93.
- 39) W. A. Paton, Principles of Accounting, 1916, reprint 1976, p. 104.
- 40) Ibid., p. 103.
- 41) 42) 43) 44) Ibid., p. 104.
- 45) Zeff, op. cit., p. 101.
- 46) Paton, Principles (1918), pp. 454-455.
- 47) Ibid., p. 463.
- 48) Ibid., p. 121.
- 49) Ibid., p. 108.
- 50) Ibid., p. 114.
- 51) 市村昭三著『資金会計の基本問題』森山書店、1979年、21頁。
- 52) Paton, Principles (1916), p. 14, 47, 101.
Paton, Principles (1918), p. 8, 452.
- 53) Paton, Principles (1918), p. 451.

- 54) Paton, Accounting Theory, p. 468.
- 55) Zeff, op.cit., p. 105.
- 56) W. A. Paton, "Valuation of Inventories", The Journal of Accountancy, December 1922, p. 450.
- 57) 市村著、前掲書、23頁。
- 58) W. A. Paton, Accounting, 1924, p. 373.
- 59) Ibid., p. 374.
- 60) 市村著、前掲書、27頁。
- 61) Paton, Accounting, pp. 338-339.
- 62) Ibid., p. 339-340.
- 63) Zeff, p. 107.
- 64) Taggart, p. 156.
- 65) Paton, Accounting Theory, preface xvii.
- 66) Paton, Accounting, pp. 26-27.
- 67) Paton, Shirtsleeve, p. 185.
- 68) Paton, Accounting Theory, p. 489.
- 69) Ibid., p. 9.
- 70) Ibid., p. 93.
- 71) Paton, "Valuation of Inventories", p. 433.
- 72) Paton, Accounting, p. 21.
- 73) Zeff, p. 109.
- 74) W. A. Paton, Essentials of Accounting, 1938, p. 96.
- 75) Ibid., p. 256.
- 76) Ibid., p. 481.
W. A. Paton, Advanced Accounting, 1941, p. 138.
- 77) Paton, Advanced Accounting, p. 151.
- 78) Paton, Essentials, pp. 542-543.
- 79) Paton, Advanced Accounting, p. 324.
- 80) Paton, Essentials, p. 482.

- 81) Ibid., p. 542.
- 82) Ibid., p. 19.
- 83) Ibid., p. 22.
- 84) Ibid., p. 17.
- 85) Ibid., p. 24.
- 86) Ibid., p. 60.
- 87) Ibid., p. 261.
- 88) Ibid., p. 482.
- 89) W. A. Paton, "Cost and Value in Accounting" , The Journal of Accountancy, March 1946, p. 192.
- 90) 91) 92) Ibid., p. 193.
- 93) Paton, Essentials, p. 514.
- 94) Ibid., p. 515.
- 95) Ibid., p. 543.
- 96) Zeff, op.cit., p. 92.
- 97) W. A. Paton, Asset Accounting, 1952, preface vii.
- 98) W. A. Paton, Essentials of Accounting, 1958, p. 19.
- 99) Zeff, op.cit., p. 110.
- 100) A. C. Littleton, Structure of Accounting Theory, 1953, p. 8.
- 101) Ibid., p. 8.
- 102) Ibid., p. 9.
- 103) Ibid., pp. 10-11.
- 104) Ibid., p. 48.